

Istanbul Weekly vol.7-no.10

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年3月16日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：国会、2019年選挙におけるAKP・MHPの「連合」を始めとした法案を承認。
 ユルドゥルム首相、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を表敬。
- 経済**：1月、71億ドルの経常赤字。
 OECD、トルコの2017年GDP成長率を6.9%に上方修正。
- 治安**：警察がイスタンブール市内でISIL容疑者21名を拘束。
 イスタンブール県警がFETO指導者ギュレン師の従兄弟を再逮捕。
- 軍事**：「オリーブの枝」作戦によりYPG戦闘員3,524名を無力化。
- 社会**：「イスタンブール・ジャパンウィーク2018」が開催。
 マルマラ地震、少なくともマグニチュード7.2の予想。

政治

●国会、2019年選挙におけるAKP・MHPの「連合」を始めとした法案を承認

13日、国会は、2月21日にAKPとMHPが提出した、2019年に実施される選挙に関する法案を賛成多数で承認した。同法案には、選挙に際しての政党間「連合」の形成や、総選挙で国会に議席を得るために各政党に課されている最低投票率10%のいわゆる「足きり条項」を政党間の連合により回避することを可能にする内容が規定されている。一方で、CHPは、同法改正は選挙の安全を脅かすとして反対した。（3月14日付H紙17面他）

●第19回CHP臨時党大会が開催

3月10日及び11日、第19回CHP臨時党大会がアンカラで開催された。同臨時党大会では、主に党内規の改正が協議され、CHP党首選の候補者になるために候補者が集めることが求められていた有権者党員10%の署名が、5%に引き下げられる等の改正案が承認された。（3月11日付H紙20面及びM紙17面）

●エルドアン大統領のイスラム教教義の見直しに関する発言にカラモラオール至福党党首が反発

8日、エルドアン大統領は、「国際女性デー」の関連事業で行った演説で、イスラム教に精通していると豪語する一部の男性は、女性に関して誤った説明を行っている」と指摘し、彼らは、時代に合わせてイスラム教の適用を見直していくことを分かっているなどと批判した。14日、カラモラオール至福党党首は、同発言に対し、政治において縁故主義を貫くAKPこそ「見直し」の必要があると非難した。（3月15日付H紙24面）

【外交】

●エルドアン大統領、NATOに反発を示す

10日、エルドアン大統領は、AKPメルシン県会合及びアンタル

ヤ県会合で行った演説で、トルコ軍は、「オリーブの枝」作戦によって、アフリンにおけるテロリストの浄化を継続していく旨述べた。一方で、NATOに対しては、加盟国であるトルコを支援していないと強い反発を示した。（3月11日付H紙18面）

●ユルドゥルム首相、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を表敬

14日、ユルドゥルム首相は、第6回バクー・グローバル・フォーラム出席のために訪問したバクーで、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を表敬訪問した。ユルドゥルム首相は、アゼルバイジャンのテロとの闘いにおけるトルコへの支援に対し感謝の意を表した。（3月15日付M紙17面）



（写真は、3月14日付TGRTHABERより）

経済

【マクロ経済】

●1月、71億ドルの経常赤字

12日に発表されたトルコ中央銀行の国際収支統計によれば、1月の経常収支は前年同月と比べ44億米ドル増の71億米ドルとなり、当初予想の69億米ドルを上回った。また、1月までの12か月分の累積赤字は516億米ドルに達した。この経常収支は、76.3億米ドルの純流出を記録した45億米ドルの貿易赤字が主要因であるとした。（3月13日付HDN紙11面）

●ムーディーズ、トルコの銀行・企業に対する格付けを更新

ムーディーズは、先日のトルコに対する格下げに続き、トルコの17銀行及び9企業に対しても格付けを発表した。14銀行の長期格付けは格下げされた一方で、12銀行の見通しはネガティブから安定的となり、5銀行はネガティブのままとなった。ムーディーズは、市中銀行の支援に必要な政府のキャパシティが弱体化していると指摘。また、アナドル・エフェス、コカ・コーラ飲料、コチ・ホールディング、OYAK、トウルクセルをBaa3からBa1に、ドウシュ・ホールディングはBa1からBa2に格下げした。(3月13日付HDN紙11面)

●トルコ、国産の信用格付け機関設立へ

12日、アクベン銀行規制監督庁(BDDK)代表は、2018年にトルコの信用格付け機関の設立を検討していることを明かした。同代表は、同機関の設立は、トルコの貸し手に好影響を与えることを期待した。(3月13日付HDN紙11面)

●OECD、トルコのGDP成長率予想を6.9%に上方修正

経済協力開発機構(OECD)は、13日に発表した「グローバル経済見通し」において、2017年のトルコのGDP成長率を6.9%(昨年11月の前回は6%)に上方修正した。これは、景気対策と輸出の回復を反映したもの。今後のトルコのGDP成長率予想も、2018年に5.3%(同4.9%)、2019年に5.1%(同4.7%)と上方修正された。(3月14日付HDN紙1面及び10面)

【金融】

●銀行業界、1月の純利益は対前年同月比22.7%増の45億トルコリラ

9日、銀行規制監督庁(BDDK)は、トルコの銀行部門は今年1月、対前年同月比22.7%増となる45億トルコリラ(12億米ドル)の利益を上げ、また総資産も同13.3%3.2兆トルコリラ(8,687億米ドル)に達したと発表した。また同月の銀行部門の規制資本のリスク加重試算比率(貸し手の最低資本要件を定める重要な指標)は、前年同月の15.17%から上昇し、16.78%だった。(3月12日付HDN紙11面)

【経済政策】

●投資新興に関する法、実効へ

10日付け官報で、海外からの投資の効率化と振興に関わる法が施行された。外国投資家の行政手続に要する時間、費用の削減及び手続の簡素化が狙い。この変更により、中小企業(SME)への動産抵当権が可能になり、抵当貸付の当事者が合意すれば、担保付不動産権利証書の登録は、自動的に登記所によって新たな証書を発行することなしに行われる。また、建築許可及び建築免許を取得するための署名手続も簡易化される。起業するための公的手続は一つに削減され、許可申請や必要事項をオンラインで記入可能ななどの新たな規則が導入され、協同組合は開設、株式移転、合併及び買収の手数料が免除される。(3月13日付HDN紙11面)

【エネルギー】

●ロスアトム、アックユ原発のトルコ企業パートナー探し難航

トルコ企業3社によるコンソーシアムがアックユ原発プロジェクトから脱退して以降、ロスアトムのトルコ企業パートナー探しは難航。パートナー候補としてトルコ国営発電会社EUASが交渉中とされているが、進展はない模様で、2023年の同原発の稼働開始は難しくなると見られている。(3月9日付DUNYA紙インターネット版)

●EBRD、トルコの水力発電所の民営化企業に融資

9日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、国営発電所の民営化に

当たり、コチ財閥傘下企業に5,500万米ドルのデュアルカレンシー債(当館注:払込みと利払いが自国通貨で、償還が外貨の外国債券。利払い時には為替リスクは発生しないが、償還時には為替リスクが発生する。)を融資すると発表した。コチ財閥のエンテック発電社は、カフラマンマラシュ県のメンゼレト水力発電所(124MW)及びクラヴズル水力発電所(54MW)を落札、取得する。(3月12日付HDN紙11面)



(写真は、3月11日付HDN紙インターネット版より)

●ガス埋蔵調査を巡り、北キプロスも調査を宣言

9日、「北キプロス・トルコ共和国」(北キプロス)は、キプロス共和国が石油ガス埋蔵探査を継続するならば、北キプロスもキプロス島周辺での同様の調査を開始すると発表した。キプロス共和国は多国籍企業に石油ガス探査をいくつかのオフショア・ブロックで許可しているが、イタリア系エニ社は先月トルコ軍船が現れて以降、予定していた探査を放棄していた。オゼルス北キプロス「外相」は、「北と南が一緒に調査をするか、さもなければ、我々北側も南側と同じこと(独自の資源探査)をやるということだ」と述べた。(3月12日付HDN紙11面)

●GEとフィナ、再生可能エネルギー事業で協力

12日、GE再生可能エネルギー社とフィナ・エネルギー社は、2020年末まで410メガワット供給予定のプロジェクト8件につき共働することで合意した。この協定は、GE製の3.8-130風力発電タービン及び関連サービスをGEが提供するもの。同プロジェクトの風力発電所は2019年及び2020年に運転開始を予定している。(3月14日付HDN紙11面)

【製薬】

●ユルドゥルム首相、医薬品の国内生産を呼びかけ

10日、ユルドゥルム首相は、必要とされる全ての医薬品の国内生産を目指す発言。2017年に、トルコは国内で消費した医薬品の80%を自国で生産し、22億トルコリラ(6億米ドル)相当であったと述べ、トルコは61億トルコリラ相当の医薬品を生産するキャパシティがあるとし、国産化を推進する意向を新たに示した。現在トルコでは577種類の医薬品を生産している。(3月12日付HDN紙10面)

【交通輸送】

●ターキッシュ・エアラインズ、ワイドボディ機60機購入へ

9日、ターキッシュ・エアラインズは、今後6年間でワイドボディ機60機(50機及びオプション10機)を追加していくと発表。2019年納入が6機、2020年が14機、2021年に10機、2022年に12機、2023年に11機、2024年に7機を予定。ボーイングからB787-9型を30機(25機及びオプション5機)、エアバスからA350-900型を30機(同左)購入する。(3月12日付HDN紙10面)

●伊トリエステ自由港、2041年までトルコ企業利用可能に

トルコのインターモーダル輸送(当館注:コンテナ等の輸送単位を組み替えることなく、鉄道、トラック、船舶、航空機などの異なる輸送機関を複数組み合わせる運搬形態。)大手のUN Ro-Ro社は、イタリアのトリエステ自由港の使用権を2041

年まで延長する契約を締結したと発表。ボズテペ同社 CEO は、この港を経由することで顧客のトルコ企業はトランジット許可に係るいかなる制限も受けずに欧州への物資等の輸送が可能になると述べた。(3月13日付 HDN 紙 10 面)

【鉄鋼】

●トルコ鉄鋼大手、2017年の売上 67.4%増

12日、トルコの鉄鋼大手カラデミル社は、同社の昨年の売上が67.4%増の39.7億トルコリラに達したと発表。2016年損失の影響で、2017年の純利益は2億5,250万トルコリラだった。また、同社の生産も10.5%増の229万トンに達した。2018年の生産目標は350万トン。(3月14日付 HDN 紙 10 面)

【建設】

●ルネサンス・ホールディング、2017年純利益は倍増

ルネサンス・ホールディングの2017年の純利益は、前年からほぼ倍増し10.5億トルコリラ(2億8710万米ドル)に達した。アンカラに拠点を置く同ホールディングは、建設、自動車、不動産投資・開発、エネルギー、医療及び教育分野で事業を展開する。(3月10日付 AA)

【要人の訪日】

●ゼイベキジ経済相「2018年は日土関係のマイルストーンとなる」

13日、東京を訪問中のゼイベキジ経済相は、2018年はトルコと日本の経済及びビジネス関係における歴史的なマイルストーンとなると発言した。両国間の貿易はお互いの良好な関係に鑑みれば、現在の47億米ドルの4.5倍の規模になるべきだとし、最も重要な課題の一つは両国間での経済連携協定の締結であるが、8回目の交渉を終え、4月に第9回交渉を予定しているとして、2018年中の締結への期待感を述べた。(3月15日付 HDN 紙 10 面)



(写真は、3月14日付 HDN 紙インターネット版より)

【観光】

●観光業者に補助金の割り当て、冬場の観光にてこ入れ

13日付けの官報で、トルコ政府は観光客を航空便やクルーズ船に呼び込む観光業者に補助金を割り当てることが発表された。トルコ国内の16空港へのフライトに観光客を乗せる観光業者は、1月及び2月は9,000米ドル、3月から5月には6,000米ドル、6月は3,000米ドル、9月は1,500米ドル、10月は3,000米ドル、11月及び12月は3,000米ドルを受け取る。アタチュルク空港行きはチャーター便のみが対象で、それ以外の空港では定期便も対象となる。(3月15日付 HDN 紙 11 面)

【食品】

●トルコ製食料品、日本のフードフェアへ出品

9日、エーゲ輸出業者協会(EIB)は、第43回フーデックス・ジャパン(国際食品・飲料展)にトルコ企業から48社が参加したと発表。このフェアには世界83か国から3,400社が参加。タラク

ジオールEIB副コーディネータは、日本はトルコのオーガニック製品の重要な市場であると述べた。(3月9日付 AA)

治安

【ISIL 関係】

●警察がイスタンブール市内でISIL容疑者21名を拘束

9日、警察は、イスタンブール市内15箇所において複数の対ISILオペレーションを実施し、外国人21名を拘束した。トルコはこれまでISIL容疑者数千名のシリア渡航を阻止してきたが、現在はイラク及びシリアから欧州等へ帰還するテロリストの脅威を警戒している。(3月9日付 HDN インターネット版)

【PKK 関係】

●トルコ軍がディヤルバクル県で対PKKオペレーションを実施

15日、トルコ軍は、10日から5日間、ディヤルバクル県において対PKKオペレーションを実施し、PKKのシェルター8箇所及び洞穴3箇所を破壊し、大量の銃器、弾薬、手榴弾等を押収したと発表した。(3月15日付 HDN インターネット版)

●ディヤルバクル及びアフリンにおいて4名の兵士が死亡

14日、ディヤルバクル県で実施された対PKKオペレーションにおいて、PKKが仕掛けた爆弾により2名が死亡、5名が負傷(うち1名が病院で死亡)した。また、アフリンで実施されている「オリーブの枝作戦」でも兵士1名が死亡した。(3月15日付 HDN 紙 3 面)

【AQ 関係】

●MITが東グータにおいてイスラ戦線排除のために活動中

15日、カルン大統領府報道官は、情勢が悪化しているシリア・東グータにおける民間人の避難の緊急性を強調するとともに、MITが同地域においてイスラ戦線(推定300名から1,000名)の排除を進めていると述べた。(3月15日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●イスタンブール県警がFETO指導者ギュレン師の従兄弟を再逮捕

9日、警察は、イスタンブールにおいて、FETO指導者ギュレン師の従兄弟を逮捕した。イスタンブール裁判所は、8日、拘束中であった容疑者を海外渡航禁止の条件付きで釈放したが、検察庁が逮捕状の再発布を要求していた。(3月9日付 S 紙インターネット版)

●トルコ外務省が海外居住のFETO容疑者4,600名の逮捕状を請求

トルコ外務省は、FETOの指導者的立場にある海外居住者4,600名を特定し、アンカラ検察庁に逮捕状を請求した。FETO容疑者の多くは、米国、ドイツ、カナダ、英国に居住している。トルコ当局は、160か国においてFETOの活動を監視している。(3月9日付 S 紙インターネット版)



(写真は、3月14日付 S 紙インターネット版より)

【その他】

●イスタンブール県警が違法薬物「キャプタゴン」32万錠を押収

9日、イスタンブール県警は、クチュクチェクメジェ区においてサウジアラビアに密輸されようとしていた違法薬物「キャプタゴン」32万錠を押収した。キャプタゴンは、シリアの武装勢力によって大量に製造され、戦闘員の間で広く使用されており、サウジアラビアでは12歳から22歳までの薬物中毒者の4割がキャプタゴンを使用していると見られている。(3月9日付HDNインターネット版)

軍事

●「オリーブの枝作戦」によりYPG戦闘員3,524名を無力化

15日、トルコ軍は、「オリーブの枝作戦」により、これまでにYPG戦闘員3,524名を無力化し、イラク北部においても空爆によりカンディール山にあるPKKの主要基地の1つを破壊したと発表した。(3月15日付HDNインターネット版)



(写真は、3月15日付HDNインターネット版より)

●カタール、トルコからの武器購入の取引に署名

14日、トルコの主要防衛産業会社であるバイカル・マキナ社は、ドーハで行われていた国際海軍展示会の商談において、カタールのカウンターパートが、ドローンや武装車両を含む同社主要製品の購入に合意したと述べた。(3月15日付HDN紙1面)



(写真は、3月14日付Ahaber放送インターネット版より)

●S-400ミサイルの早期引渡しへ

14日、ラブロフ・ロシア外相は、トルコによる地对空ミサイルシステムの購入について、NATOからの懸念は増幅しているものの、その引渡しを早めることで両国が合意したと述べた。(3月15日付HDN紙1面)



(写真は、3月14日付Aksam紙インターネット版より)

社会

●国際女性デー: イスティクラール通りで7,000人の女性が行進

国際女性デーの8日、タクシムのイスティクラール通りで約7,000人の女性が女性への暴力やハラスメントに対する抗議

のプラカードを持って行進した。(3月9日付HT紙5面)



(写真は、3月9日付HT紙5面より)

●アメリカ人女性、乗継地のイスタンブールで想定外の出産

7日、アトランタからドイツへ行く予定のアメリカ人女性が、経由地となるイスタンブールのホテルで男の子を出産した。病院に行く時間もなくて一人で出産した女性は、男の子のセカンドネームとしてアタ(ATA、トルコ語で「父、祖先」の意)と命名した。(3月9日付HT紙5面)



(写真は、3月9日付HT紙インターネット版より)

●マルマラ地震、少なくともマグニチュード7.2の予想

オゼネル・カンディリ地震観測研究所教授は、ハベルトゥルク紙に対して、今後発生が予想されるマルマラ地震の規模は少なくともマグニチュード7.2規模であり、震源地はマルマラ海沖となるだろうと話した。同教授は「地震の原因となる北アナトリア断層は1939年から1999年までの期間に7回断裂しており、唯一断裂していないのはマルマラ海沖だ。20年後に地震が発生すると仮定した場合、更に規模は大きくマグニチュード7.4にまで達するだろう。また地震に伴う津波は3メートルほどになる。」と述べた。(3月12日付HT紙15面)

●ベイオール区で「国際女性デー・マラソン」開催

11日、ベイオール区とイスタンブール市が共同で「ベイオール女性マラソン」を開催した。3kmを完走した参加者には、カーネーションとメダルが配られた。(3月12日付HT紙21面他)



(写真は、3月9日付アイトゥン・ハベルインターネット版より)

●タクシー協会、ウーバーを提訴

イスタンブールを始め多くの都市で利用が広まっているウーバー・システム(携帯電話のアプリケーションで配車を依頼するシステム)とタクシー協会との間の緊張が高まっている。タクシー協会は、安価で運営される同システムは違法だとして提訴し、12日には約200台のタクシー運転手がイスタンブール裁判所前で抗議を行った。(3月13日付H紙13面他)



(写真は、3月12日付H紙インターネット版より)

●深さ39メートルの洞穴発見される

アナドル洞窟学協会は、チャタルジャ区のウスタルジャの森で深さ39メートルの洞穴を発見した。漏斗型に狭まっていく同洞穴はイスタンブール、トラキア地方で発見されている洞穴の中でも一番深いものとなる。(3月13日付HT紙20面他)



(写真は、3月12日付H紙インターネット版より)

●水道局、誤って天然ガス供給管に穴を開ける

13日、ファーティヒ区で水道管工事を行っていたイスタンブール水道局の作業員が誤って天然ガス供給管に穴を開け、ガス爆発が発生した。通りは一瞬にして炎に包まれ、水道局のトラックは焼け、周辺のビルが破損した。この爆発で4人が負傷した。(3月14日付HT紙3面他)



(写真は、3月13日付ILGAZETESI紙インターネット版より)

●カラキョイの新しい棧橋

13日、イスタンブール市が建設した浮棧橋が、沿岸警備隊のボートの誘導でトウズラの造船所から金閣湾に運ばれた。カラキョイの浮棧橋は2008年に強風の影響で沈没。新しい棧橋は約1か月後に使用開始となる予定。(3月14日付HT紙20面他)



(写真は、3月13日付HT紙インターネット版より)

●「イスタンブール・ジャパンウィーク2018」が開催

3月5日から17日、在イスタンブール日本国総領事館は、イスタンブール市内各地で、期間中15以上の行事が実施される「イスタンブール・ジャパンウィーク」を開催している。11日には、「第27回イスタンブール日本語弁論大会」が実施され、弁士たちが熱弁をふるった。同大会で、一位に選ばれたアイセミン・ヤシャルさん(A カテゴリー)及びアジズ・ギュルプナルさん

(B カテゴリー)には、それぞれトルコ航空から日本・イスタンブール往復航空券が贈られた。(3月11日付HT紙インターネット版)



(写真は、当館ホームページ掲載記事より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家債発行	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inhas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.3.15 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	5件	0件	0件	2件	8件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 「春の展示会」日土婦人友好文化協会イスタンブール支部(報告)(03/16)
- 日本・トルコ教育交流事業2018の開催(②タンブナル中学校)(報告)(03/15)
- 日本・トルコ教育交流事業2018の開催(①ビジョン小学校)(報告)(03/15)
- 日本・トルコ未来対話 vol.6 イスタンブール大学開催(報告)(03/14)
- 第27回イスタンブール日本語弁論大会開催(報告)(03/11)
- 春の色 日本の折り紙展(報告)(03/11)
- 平成30年度領事手数料の改定について(03/13)
- 平成29年度領事サービス向上・改善のためのアンケート調査の結果(03/05)